

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		都市統計協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	和田 満里奈
	施策の柱	3	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 1	事業連番 11057	根拠法令	熊本県都市統計協議会会則	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県都市統計協議会が実施する協議会に市が参画する事務で、協議会に加入する県下14市が参加し各市統計担当職員の資質向上を図ることを目的としている。事務局は毎年加入市で持ち回っている。(※合志市はR4年度に事務局担当)
【業務の流れ】	令和6年度からは登録統計調査員確保対策事業(11056)へ統合する。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	年度ごとに開催される熊本県都市統計協議会に参画し、都市部の統計調査に関する諸問題を協議する。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
令和5年度は宇土市が事務局を担当しており、8月にオンライン形式での協議会を開催。		都市統計協議会への参画。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 協議会回数	回	・ 予算計上なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ イ: 統計調査担当職員		⇒ ア
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ イ: 統計調査事業に関する資質を高める。		⇒ ア
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・ 統計担当職員の資質向上を図るため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	0	1	1	1				
② 対象指標	ア									
③ 成果指標	ア									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	0	1	2	0			
人件費	延べ業務時間		時間	0	10	80	0			
		(B) 人件費計	千円	0	38	318	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	38	318	0			

事務事業名	都市統計協議会参画事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	-------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 協議会（オンライン）に参加し、意見交換を行なうことで新しい情報等を入手できた。また、各市独自の取り組みや課題について共有することにより、次回に向けて参考となった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各市の担当それぞれが抱える問題点について議論を深めることができるほか、県の統計調査課より職員を招くため、市の意見を県に伝える良い機会となる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 短時間の開催で、各市の統計担当職員が抱える問題点を積極的に議論し情報交換を行い、その後の調査においてもそのネットワークを活かすことができるため、現状を維持するものとする。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 和 6 年度からは登録統計調査員確保対策事業（11056）へ統合する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はないので削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 統計担当職員の都市統計協議会への参加時間のみ（年1回）であるので削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市のみでなく、町村も会に加えるべきという考え方もあるが、それには県の統計協会の方針転換が必要である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（CHECK）

以前は加入市で開催市を持ち回り2日間で実施されていたが、各市の意見を聞き、平成22年度から1日で開催することに決まったため、開催市や統計担当職員の負担が軽くなった。統計担当職員間のネットワークづくり及び開催市の現状把握を図るため、令和元年度は従前の2日間で実施された。令和2～4年度は書面開催。令和5年度は、オンラインでの開催。協議会に参加することで、統計担当職員のネットワークが形成され、統計業務に十分に活かすことができ、さらに市でまとまって県に対し提案や要望などを行うこともでき、大変有意義であると考えている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<